

イーストスプリング・
インド・コア株式ファンド
愛称：+αインド
(プラスアルファインド)

追加型投信／海外／株式

作成対象期間 2024年7月26日～2025年7月25日

第3期 2025年7月25日決算

日経新聞掲載名：+αインド	
第3期末(2025年7月25日)	
基準価額	16,077円
純資産総額	17,968百万円
第3期	
騰落率	△ 3.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてインドの消費関連およびインフラ関連の株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング
<https://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

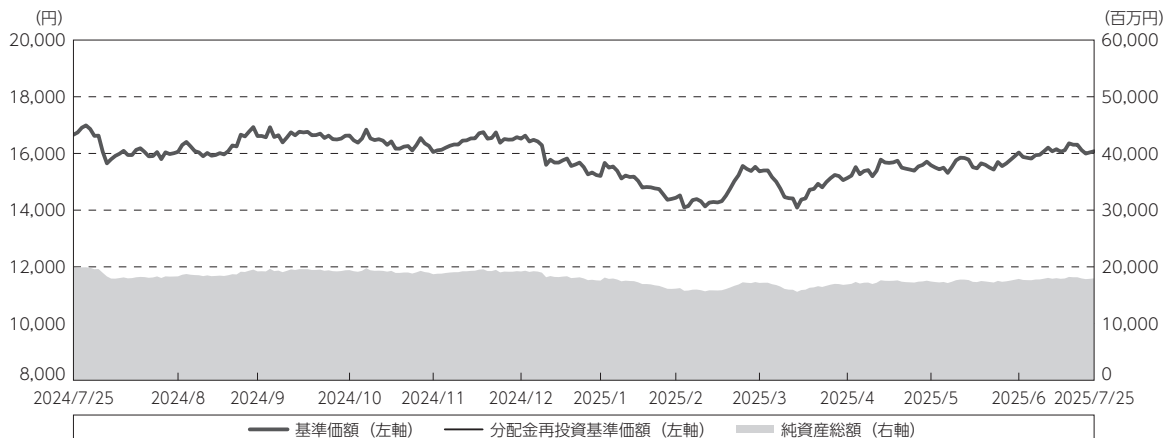
<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒ファンド名を選択⇒「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

基準価額等の推移について

(2024年7月26日～2025年7月25日)



期 首：16,661円

期 末：16,077円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年7月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

(下落要因)

- ・ 通貨インドルピーが対円で下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2024年7月26日～2025年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	62	0.390	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.181)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.181)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.014	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.004)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(そ の 他 1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
合 計	64	0.404	
期中の平均基準価額は、15,874円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

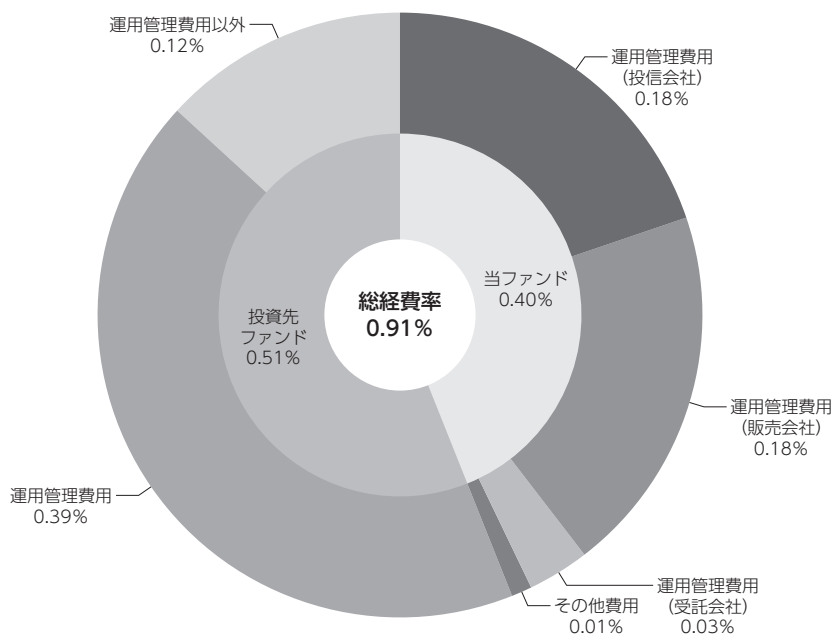
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.91%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.91
①当ファンドの費用の比率	0.40
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2020年7月27日～2025年7月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2022年7月29日です。

	2022年7月29日 設定日	2023年7月25日 決算日	2024年7月25日 決算日	2025年7月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,282	16,661	16,077
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.8	47.7	△ 3.5
純資産総額 (百万円)	77	6,710	19,789	17,968

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年7月25日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境について

インド株式市場

インド株式市場は、期初から2024年8月半ばにかけては米国の景気後退に対する懸念の高まりなどを背景に調整局面となりましたが、その後米国で50bpsの利下げが実施され、米国の景気後退懸念が和らいだことなどを受けてインド株式市場は上昇しました。しかし、10月以降はインフレの上昇、7～9月期企業決算において、一部企業が予想を下回る決算を発表したことや、米国の金融政策への不透明感による影響からインドルピーが下落し、株式市場も軟調な展開となりました。2025年の年明け以降も企業収益に対する懸念などにより引き続き軟調に推移しました。2025年4月には米トランプ関税の発表により、株式市場は一時急落しましたが、その後はインド準備銀行（RBI、中央銀行）の利下げによる市場への流動性供給が好感され、反発しました。5月にはインド・パキスタン間における国境紛争への懸念から市場は一時軟調な場面もありましたが、米中貿易協議の進展やRBIによる予想を上回る50bpsの利下げが好感され、6月末にかけて上昇基調を維持しました。その後期末にかけては、米国との関税交渉への不透明感などから軟調な展開となりました。

為替市場

インドルピーは、期初から2024年10月初めにかけては概ね1米ドル＝83.5～84インドルピーの間のレンジで取引されていましたが、米トランプ政権誕生への懸念などから米国長期金利が上昇する中、下落基調をたどりました。2025年3月以降は、世界の主要通貨に対し米ドル安が進む中、インドルピーはインフレの落ち着きなどを材料に対米ドルで上昇しました。その後は、米トランプ関税に対する不透明感などから期末かけてインドルピーは総じて軟調な展開となりました。期中を通じて米ドルが対円で下落したことからインドルピーは対円で下落しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

インドの消費関連株式への投資は、「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」、(以下「インド・コンシューマー・エクイティ」ということがあります。)、インドのインフラ関連株式への投資は、「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」(以下「インド・インフラストラクチャー・エクイティ」ということがあります。))を通じて行い、「インド・コンシューマー・エクイティ」および「インド・インフラストラクチャー・エクイティ」への投資割合は概ね均等を基本としました。

インド・コンシューマー・エクイティ

インドの消費関連企業の株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。当期は、予想を上回る加入者増や引き続きインド国内のARPU（1ユーザー当たりの収入）が堅調な伸びを示したことなどから株価が上昇した通

信会社のバルティ・エアテルなどの保有がプラス要因となる一方、需要低下によりパーソナルケア製品の売上が予想を下回ったことなどから株価が下落したヒンドゥスタン・ユニリーバの保有などがマイナス要因となりました。

インディア・インフラストラクチャー・エクイティ

インフラ関連企業の株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。当期は、予想を上回る加入者増や引き続きインド国内のARPU（1ユーザー当たりの収入）が堅調な伸びを示したことなどから株価が上昇した通信会社のバルティ・エアテルの保有などがプラス要因となる一方、再生可能エネルギーを含む発電能力の増強に対する投資家の懸念が高まったことなどから株価が下落したNTPC Ltd.の保有などがマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2024年7月26日～ 2025年7月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,077

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

投資対象である「インド・コンシューマー・エクイティ」および「インド・インフラストラクチャー・エクイティ」への投資割合は概ね均等を基本とします。

インド・コンシューマー・エクイティ

インドにおいては、豊富な若年層を有する良好な人口動態、所得の増加、耐久消費財の低い普及率、急速な都市化などに支えられ、長期的に消費の拡大やプレミアム化の進展が続くことが期待されます。また、インド株式市場は、米国による関税の動向、世界経済の先行き、そしてインド国内のインフレ動向、企業収益の動向、金融・財政政策の動向などに影響を受けると考えます。当該ファンドでは、インド消費に関するテーマとして、小売業の大規模化、eコマースの進展や旅行などのホスピタリティ消費の拡大、医療支出の増加、そしてグローバル・サプライチェーンへのインド企業の参入などに注目し、そうしたテーマから恩恵を受ける企業に投資機会を見出していく方針です。

インド・インフラストラクチャー・エクイティ

政府は高い経済成長を維持するためにはインフラの整備が不可欠としており、政策に大きな変更はないと考えられるため、インフラ関連銘柄は中長期的に魅力的な投資先であると考えます。そして、政府はインフラプロジェクトへの投資資金を中期的に安定して確保するため、インフラ資産の証券化などによる売却を進めようとしています。また、インド株式市場は、米国による関税の動向、世界経済の先行き、そしてインド国内のインフレ動向、企業収益の動向、金融・財政政策の動向などに影響を受けると考えます。インド政府は、同国経済における国内製造業の割合を高めるために、「生産連動型インセンティブ (PLI)」制度や防衛・電子部門向けの段階的な製造プログラムを発表し、「メイク・イン・インド」政策に力を入れています。当該ファンドでは、資本財・サービス、素材、不動産、交通インフラ、電力関連銘柄に対し、ポジティブな見方をしています。

お知らせ

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）」の一部改正に伴い、2025年4月1日付で「運用報告書に記載すべき事項の提供」に係る条文を「運用状況に係る情報の提供」に変更するため信託約款に所要の変更を行いました。

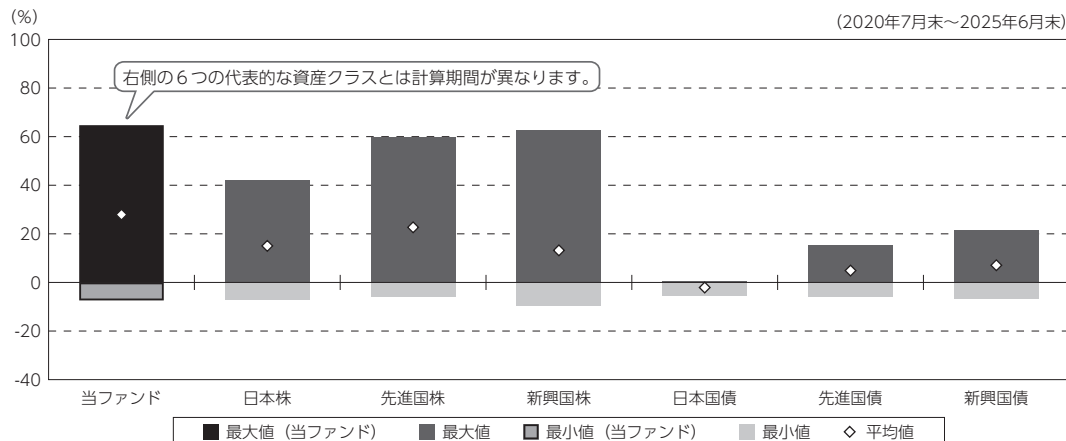
2023年11月の「投信法」の一部改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限（2022年7月29日設定）
運 用 方 針	主としてインドの消費関連およびインフラ関連の株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	インドの消費関連株式への投資は、「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」（以下「インドia・コンシューマー・エクイティ」ということがあります。）を通じて行います。 インドのインフラ関連株式への投資は、「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」（以下「インドia・インフラストラクチャー・エクイティ」ということがあります。）を通じて行います。
運 用 方 法	・「インドia・コンシューマー・エクイティ」および「インドia・インフラストラクチャー・エクイティ」への投資割合は、概ね均等を基本とします。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	27.9	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2023年7月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：配当込み TOPIX

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

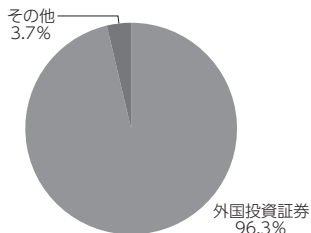
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第3期末
	%
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド	48.2
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド	48.0
組入銘柄数	2銘柄

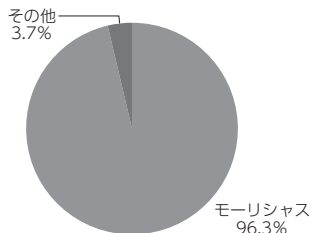
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

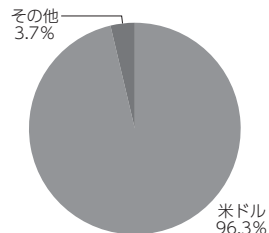
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第3期末
	2025年7月25日
純 資 産 総 額	17,968,799,905円
受 益 権 総 口 数	11,176,606,063口
1万口当たり基準価額	16,077円

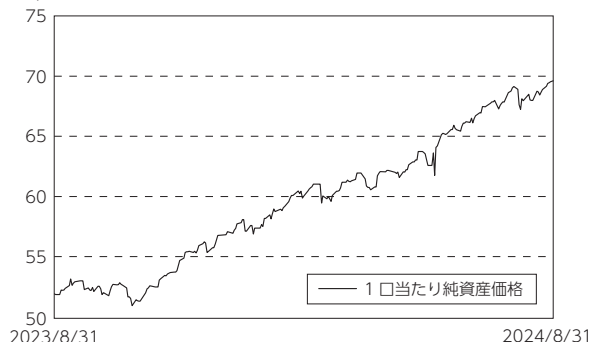
(注) 当期中における追加設定元本額は3,922,215,294円、同解約元本額は4,623,033,665円です。

組入上位ファンドの概要

イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド

【基準価額(1口当たり純資産価格)の推移】

(米ドル)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年9月1日～2024年8月31日)

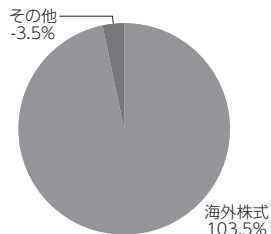
当該期間のFinancial Statements(監査済み)には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

【組入上位10銘柄】

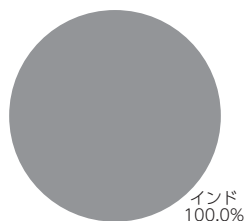
(2024年8月31日現在)

	銘柄名	業種	国・地域	比率
1	ヒンドゥスタン・ユニリーバ	家庭用品・パーソナル用品	インド	6.1%
2	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	インド	6.0%
3	バルティ・エアテル	電気通信サービス	インド	5.9%
4	HDFC銀行	銀行	インド	5.3%
5	ICICI銀行	銀行	インド	5.1%
6	マルチ・スズキ・インディア	自動車・自動車部品	インド	3.7%
7	アベニュー・スーパーマート	生活必需品流通・小売り	インド	3.2%
8	ゾマト	消費者サービス	インド	3.0%
9	ヒーロー・モトコープ	自動車・自動車部品	インド	2.8%
10	アジア・ペインツ	素材	インド	2.7%
組入銘柄数		79銘柄		

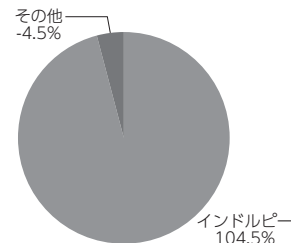
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの(監査済みおよび同時点の関連データを含む)を使用しています。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

(注) 通貨別配分において、基準日をまたぐ為替取引等の計上により数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド

【基準価額(1口当たり純資産価格)の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年9月1日～2024年8月31日)

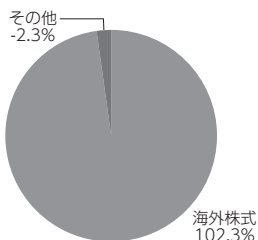
当該期間のFinancial Statements (監査済み) には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

【組入上位10銘柄】

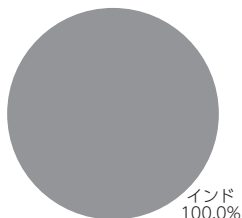
(2024年8月31日現在)

	銘柄名	業種	国・地域	比率
1	ラーセン&トップロ	資本財	インド	6.3%
2	ナショナル・サーマルパワー	公益事業	インド	5.8%
3	ICICI銀行	銀行	インド	5.5%
4	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド	5.4%
5	HDFC銀行	銀行	インド	5.1%
6	パルティ・エアテル	電気通信サービス	インド	4.8%
7	パワー・グリッド・コーポレーション・オブ・インド	公益事業	インド	4.8%
8	タタ・スチール	素材	インド	3.3%
9	ウルトラ・テック・セメント	素材	インド	3.0%
10	JSWスチール	素材	インド	2.8%
組入銘柄数			72銘柄	

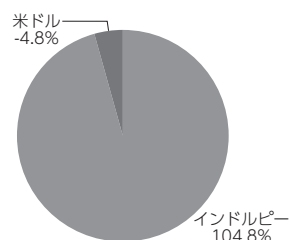
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの (監査済みおよび同時点の関連データを含む) を使用しています。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

(注) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

(注) 通貨別配分において、基準日をまたぐ取引等の計上により数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○配当込みTOPIX

配当込みTOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。